平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場会社名　富士電機株式会社　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　6504　URL　http://www.fujielectric.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北澤　通宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 加藤　昌彦　TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	460,568	0.9	△5,094	―	△8,932	―	△5,951	―
23年3月期第3四半期	456,483	2.2	△9,277	―	△16,314	―	2,034	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△15,449百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△28,547百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△8.33	―
23年3月期第3四半期	2.85	2.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	739,595	156,569	18.5
23年3月期	805,797	174,935	19.3

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　136,672百万円　23年3月期　155,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
24年3月期	―	2.00	―		
24年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.6	15,000	25.9	13,000	79.9	7,000	△53.7	9.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料]P5「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	746,484,957 株	23年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	31,880,649 株	23年3月期	31,867,094 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	714,609,831 株	23年3月期3Q	714,646,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 12
（１）決算概要 …… 12
（２）連結子会社数・持分法適用会社数 …… 12
（３）１株当たり四半期（当期）純利益 …… 12
（４）平均為替レート（円） …… 12
（５）部門別売上高 …… 12
（６）部門別営業利益 …… 12
（７）海外売上高 …… 12
（８）研究開発費（平成22年度） …… 13
（９）設備投資額（平成22年度） …… 13
(10) 減価償却費、支払リース料 （平成22年度） …… 13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成22年度） …… 13
(12) 研究開発費（平成23年度） …… 14
(13) 設備投資額（平成23年度） …… 14
(14) 減価償却費、支払リース料 （平成23年度） …… 14
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度） …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化および中国経済成長の鈍化により、従来にも増して不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客基点の経営への変革を推し進めました。

当第３四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は4,606億円となり、前年同期に比べ41億円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワエレ機器および器具は前年同期を上回りましたが、電子デバイス、自販機は前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減および固定費削減効果により、営業損益は△51億円となり、前年同期に比べ42億円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ74億円の改善となり△89億円となりました。

また、四半期純損益は、△60億円となり、前年同期に比べ80億円悪化しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第３四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

（単位:億円）

	平成２３年３月期 第３四半期 連結累計期間	平成２４年３月期 第３四半期 連結累計期間	増　減
売上高	4,565	4,606	41
営業損益	△93	△51	42
経常損益	△163	△89	74
四半期純損益	20	△60	△80

部門別の状況

《エネルギー》　対前年同期：売上高23.1%増加、損益16億円改善

売上高は前年同期比23.1%増の342億円となり、営業損益は前年同期比16億円改善の39億円となりました。

発電プラント分野は、売上高は前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、前年同期を上回りましたが、急激な円高の進行により、営業損益は前年同期を若干下回りました。原子力・放射線分野では、放射線量計の需要増等により売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

《産業システム》　対前年同期：売上高1.3%増加、損益16億円改善

売上高は前年同期比1.3%増の507億円となり、営業損益は前年同期比16億円改善の△4億円となりました。

売上高は産業プラント分野はほぼ前年同期並み、ファシリティ分野は大口案件が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果、原価低減および経費圧縮により、前年同期を上回りました。

《社会システム》　対前年同期：売上高3.0%増加、損益5億円改善

売上高は前年同期比3.0%増の813億円となり、営業損益は前年同期比5億円改善の△38億円となりました。

エネルギー流通分野は変電分野での設備投資増、店舗流通分野はコンビニエンスストア向け改装物件の増加により、売上高はそれぞれ前年同期を上回りました。営業損益は両分野とも増収効果、原価低減および経費圧縮により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》　対前年同期：売上高2.7%増加、損益31億円悪化

売上高は前年同期比2.7%増の626億円となり、営業損益は前年同期比31億円悪化の△27億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向け需要の増加により前年同期を上回りましたが、第３四半期以降、海外市場の減速感が強まっております。営業損益は急激な円高の進行、中国における生産調整等の影響により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向けの無停電電源装置の需要増やアジア向け輸出案件の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》　対前年同期：売上高9.6%減少、損益26億円改善

売上高は前年同期比9.6%減の839億円となり、営業損益は前年同期比26億円改善の△6億円となりました。

半導体分野の売上高は、産業分野の需要増および東日本大震災の影響から急回復した自動車分野の需要増により、前年同期を上回りました。しかしながら第３四半期以降、産業分野の市場の減速感が強まっております。営業損益は、急激な円高の進行、先行投資にともなう固定費増により、前年同期を下回りました。ディスク媒体分野はパソコン市場の減速およびタイ洪水影響による需要減により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は事業構造改革による原価低減および固定費削減により、前年同期を上回りました。

《器具》　対前年同期：売上高6.7%増加、損益5億円改善

売上高は前年同期比6.7%増の512億円となり、営業損益は前年同期比5億円改善の25億円となりました。

アジア・中国を中心とした外需がけん引し、工作機械などの機械メーカー向け需要が増加するとともに、震災復興需要等もあり受配電盤向け受注も伸長がみられています。この結果、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《自販機》　対前年同期：売上高2.2%減少、損益13億円改善

売上高は前年同期比2.2%減の591億円となり、営業損益は前年同期比13億円改善の△7億円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機の需要が増加したことに加え、保冷機能とピークシフト機能を搭載した新型自販機を市場投入したことにより、販売台数は増加しました。しかしながら市場価格低下の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、事業構造改革による原価低減および固定費削減により前年同期を上回りました。通貨機器分野は、流通市場向け自動釣銭機の需要増および経費圧縮により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》　対前年同期：売上高2.8%減少、損益7億円改善

売上高は前年同期比2.8%減の762億円となり、営業損益は前年同期比7億円改善の6億円となりました。

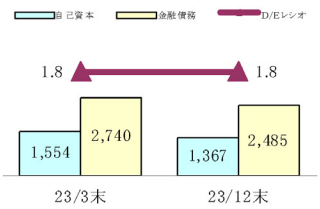
（２）連結財政状態に関する定性的情報

（単位：億円、倍）

	23/3 末	構成比 (%)	23/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,396	100.0	△662
金融債務残高	2,740	34.0	2,485	33.6	△255
自己資本	1,554	19.3	1,367	18.5	△187
D/E レシオ	1.8		1.8		0.0

*自己資本＝純資産合計−少数株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

（単位：億円、倍）



当第３四半期末の総資産は7,396億円となり、前期末に比べ662億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、323億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、340億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金が増加した一方、長期借入金の減少や社債の償還を主因として減少し、当第３四半期末では2,485億円となり、前期末に比べ255億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第３四半期末では2,174億円となり、前期末に比べ252億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第３四半期末では1,566億円となり、前期末に比べ184億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ187億円減少し、1,367億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ1.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.4ポイント増加の1.6倍となっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成23年10月27日の決算発表時に公表した平成24年3月期通期の連結業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、平成24年1月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第４四半期の為替レートは、77円/ドル、100円/ユーロを前提としています。

（通期） （単位：億円）

	前回発表	今回発表	増　減
売上高	7,200	7,000	△200
営業利益	220	150	△70
経常利益	200	130	△70
当期純利益	120	70	△50

（参考：部門別） （単位：億円）

	売上高			営業利益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギー	656	656	0	81	81	0
産業システム	825	825	0	30	30	0
社会システム	1,417	1,400	△17	54	45	△9
パワエレ機器	962	895	△67	33	△10	△43
電子デバイス	1,181	1,120	△61	7	△10	△17
器具	686	686	0	34	34	0
自販機	815	815	0	19	19	0
その他	1,159	1,140	△19	23	22	△1
消去または全社	△501	△537	△36	△61	△61	0
合計	7,200	7,000	△200	220	150	△70

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,883	31,194
受取手形及び売掛金	197,350	155,594
商品及び製品	37,935	46,614
仕掛品	41,132	84,594
原材料及び貯蔵品	30,383	33,218
その他	54,900	60,024
貸倒引当金	△561	△485
流動資産合計	443,024	410,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,039	72,076
その他（純額）	90,891	83,325
有形固定資産合計	165,931	155,401
無形固定資産	10,146	9,714
投資その他の資産		
投資有価証券	129,333	111,682
その他	58,672	53,293
貸倒引当金	△1,421	△1,391
投資その他の資産合計	186,584	163,583
固定資産合計	362,662	328,699
繰延資産	109	139
資産合計	805,797	739,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,686	118,071
短期借入金	87,850	134,105
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	2,416	1,997
前受金	37,539	49,712
その他	102,405	99,795
流動負債合計	404,898	443,681
固定負債		
社債	71,010	51,010
長期借入金	75,158	23,392
退職給付引当金	12,647	9,958
役員退職慰労引当金	365	352
その他	66,782	54,630
固定負債合計	225,963	139,343
負債合計	630,861	583,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	45,684
自己株式	△7,106	△7,109
株主資本合計	141,592	132,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	11,381
繰延ヘッジ損益	4	△59
為替換算調整勘定	△6,136	△7,545
その他の包括利益累計額合計	13,762	3,776
少数株主持分	19,580	19,897
純資産合計	174,935	156,569
負債純資産合計	805,797	739,595

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	456,483	460,568
売上原価	366,498	364,023
売上総利益	89,984	96,545
販売費及び一般管理費	99,261	101,639
営業損失（△）	△9,277	△5,094
営業外収益		
受取利息	211	163
受取配当金	2,453	2,102
その他	1,016	1,223
営業外収益合計	3,681	3,490
営業外費用		
支払利息	4,227	3,632
コマーシャル・ペーパー利息	2	－
持分法による投資損失	1,093	1,264
為替差損	4,597	1,680
その他	797	750
営業外費用合計	10,718	7,327
経常損失（△）	△16,314	△8,932
特別利益		
固定資産売却益	36	26
投資有価証券売却益	30,742	77
特別利益合計	30,778	103
特別損失		
固定資産処分損	161	310
投資有価証券評価損	2,630	520
生産拠点等統合費用	－	2,607
災害による損失	－	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	－
その他	1,915	1,075
特別損失合計	6,978	5,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	7,485	△14,482
法人税等	5,315	△9,219
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,170	△5,263
少数株主利益	135	688
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,034	△5,951

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,170	△5,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,785	△8,581
繰延ヘッジ損益	△20	△79
為替換算調整勘定	△3,899	△1,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△19
その他の包括利益合計	△30,717	△10,186
四半期包括利益	△28,547	△15,449
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,200	△15,937
少数株主に係る四半期包括利益	△347	488

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高										
外部顧客への売上高	39,331	169,372	61,500	44,770	59,980	30,325	51,203	456,483	－	456,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	6,955	1,056	3,202	445	0	26,602	38,994	△38,994	－
計	40,063	176,328	62,556	47,972	60,425	30,325	77,805	495,478	△38,994	456,483
セグメント利益又は損失（△）	△1,507	△4,069	3,776	1,865	△1,943	△4,886	△94	△6,859	△2,417	△9,277

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高											
外部顧客への売上高	34,055	48,533	79,030	59,193	83,190	48,004	58,841	49,720	460,568	－	460,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	2,202	2,220	3,376	707	3,185	261	26,454	38,540	△38,540	－
計	34,186	50,735	81,251	62,570	83,897	51,190	59,102	76,175	499,109	△38,540	460,568
セグメント利益又は損失（△）	3,940	△370	△3,818	△2,655	△568	2,517	△663	564	△1,054	△4,040	△5,094

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△4,040百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
４．第１四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の６つの報告セグメントから、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の７つの報告セグメントに変更しております。変更後の区分による前第３四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他	合計	調整額（※）	四半期連結損益計算書計上額
売上高											
外部顧客への売上高	27,645	47,873	76,461	55,891	92,062	44,770	59,980	51,798	456,483	－	456,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	2,195	2,447	5,059	705	3,202	445	26,555	40,737	△40,737	－
計	27,771	50,069	78,909	60,950	92,768	47,972	60,425	78,353	497,221	△40,737	456,483
セグメント利益又は損失（△）	2,368	△2,012	△4,304	399	△3,154	2,031	△1,943	△118	△6,734	△2,543	△9,277

（※）セグメント利益又は損失の調整額△2,543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,833百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

(億円未満四捨五入)
(単位：億円)

(１) 決算概要

	平成22年度				平成23年度			
	第３四半期累計実績		年間実績		第３四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	4,565	102.2%	6,891	99.7%	4,606	100.9%	7,000	101.6%
営業利益	△ 93	－	119	1289.7%	△ 51	－	150	125.9%
経常利益	△ 163	－	72	－	△ 89	－	130	179.9%
四半期(当期)純利益	20	－	151	223.5%	△ 60	－	70	46.3%

(２) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成22年度		平成23年度	
	第３四半期累計実績	年間実績	第３四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	49	49	47	47
国内	27	27	25	25
海外	22	22	22	22
持分法適用会社数	4	4	4	4

(３) １株当たり四半期(当期)純利益

	平成22年度		平成23年度	
	第３四半期累計実績	年間実績	第３四半期累計実績	年間予想
１株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.85	21.14	△ 8.33	9.80

(４) 平均為替レート (円)

	平成22年度		平成23年度	
	第３四半期累計実績	年間実績	第３四半期累計実績	年間予想
USD	86.85	85.72	79.01	78.51
EURO	113.31	113.12	110.64	107.98

(５) 部門別売上高

	平成22年度				平成23年度			
	第３四半期累計実績		年間実績		第３四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
エネルギー	278	－	495	－	342	123.1%	656	132.5%
産業システム	501	－	816	－	507	101.3%	825	101.1%
社会システム	789	－	1,342	－	813	103.0%	1,400	104.3%
パワエレ機器	610	－	881	－	626	102.7%	895	101.6%
電子デバイス	928	－	1,259	－	839	90.4%	1,120	89.0%
器具	480	－	655	－	512	106.7%	686	104.8%
自販機	604	－	858	－	591	97.8%	815	95.0%
その他	784	－	1,159	－	762	97.2%	1,140	98.3%
小計	4,972	－	7,464	－	4,991	100.4%	7,537	101.0%
消去	△ 407	－	△ 574	－	△ 385	－	△ 537	－
合計	4,565	－	6,891	－	4,606	100.9%	7,000	101.6%

(６) 部門別営業利益

	平成22年度				平成23年度			
	第３四半期累計実績		年間実績		第３四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
エネルギー	24	－	56	－	39	166.4%	81	145.8%
産業システム	△ 20	－	16	－	△ 4	－	30	191.7%
社会システム	△ 43	－	28	－	△ 38	－	45	162.9%
パワエレ機器	4	－	22	－	△ 27	－	△ 10	－
電子デバイス	△ 32	－	△ 20	－	△ 6	－	△ 10	－
器具	20	－	29	－	25	123.9%	34	117.9%
自販機	△ 19	－	4	－	△ 7	－	19	477.4%
その他	△ 1	－	21	－	6	－	22	107.2%
小計	△ 67	－	154	－	△ 11	－	211	137.3%
全社及び消去	△ 25	－	△ 34	－	△ 40	－	△ 61	－
合計	△ 93	－	119	－	△ 51	－	150	125.9%

(７) 海外売上高

		平成22年度				平成23年度			
		第３四半期累計実績		年間実績		第３四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
地域別内訳	アジア他	706	88.1%	1,014	92.0%	672	95.1%	－	－
	中国	358	111.4%	490	113.5%	404	113.0%	－	－
	欧州	101	94.0%	151	105.6%	105	103.7%	－	－
	米州	75	108.0%	127	127.9%	66	88.8%	－	－
	合計	1,239	95.4%	1,782	100.3%	1,247	100.6%	－	－

（8）研究開発費（平成22年度）

	平成22年度	
	第3四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	28	48
環境ソリューション	71	104
半導体	48	70
器具	18	25
自販機	23	33
ディスク媒体	36	45
その他	0	0
全社（基礎研究等）	0	0
合計	225	326
対売上高比率（%）	4.9%	4.7%

（9）設備投資額（平成22年度）

	平成22年度	
	第3四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	7	11
環境ソリューション	15	28
半導体	66	89
器具	8	15
自販機	27	40
ディスク媒体	75	81
その他	3	4
全社（共通）	2	4
合計	201	272
内リース取得	75	105

（注）設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

（１０）減価償却費、支払リース料（平成22年度）

	平成22年度	
	第3四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	27	36
環境ソリューション	32	44
半導体	97	129
器具	19	25
自販機	21	28
ディスク媒体	108	139
その他	7	9
全社（共通）	4	5
合計	315	415
内支払リース料	125	158

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。
（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

（１１）期末従業員数（定期社員除く）（平成22年度）

（単位：人）

	平成22年度	
	第3四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	2,348	2,347
環境ソリューション	8,134	8,197
半導体	4,927	5,158
器具	2,599	2,626
自販機	1,938	1,903
ディスク媒体	1,443	1,539
その他	1,997	1,973
本部（共通）	815	819
合計	24,201	24,562
国内	18,128	18,002
海外	6,073	6,560

（１２）研究開発費（平成23年度）

	平成23年度	
	第3四半期累計実績	年間予想
エネルギー	19	30
産業システム	25	35
社会システム	28	44
パワエレ機器	39	55
電子デバイス	82	112
器具	22	30
自販機	15	20
その他	0	0
合計	230	326
対売上高比率（%）	5.0%	4.7%

（１３）設備投資額（平成23年度）

	平成23年度	
	第3四半期累計実績	年間予想
エネルギー	6	11
産業システム	8	11
社会システム	3	10
パワエレ機器	8	33
電子デバイス	69	150
器具	18	26
自販機	15	24
その他	15	18
合計	141	283
内リース取得	68	117

（注）設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

（１４）減価償却費、支払リース料（平成23年度）

	平成23年度	
	第3四半期累計実績	年間予想
エネルギー	14	18
産業システム	10	13
社会システム	9	12
パワエレ機器	16	22
電子デバイス	169	221
器具	17	23
自販機	21	28
その他	10	13
合計	265	350
内支払リース料	68	84

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。
（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

（１５）期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度）

（単位：人）

	平成23年度	
	第3四半期累計実績	年間予想
エネルギー	1,551	1,542
産業システム	2,269	2,267
社会システム	3,801	3,789
パワエレ機器	3,065	3,059
電子デバイス	6,821	6,898
器具	2,738	2,734
自販機	1,615	1,606
その他	3,377	3,378
合計	25,237	25,273
国内	18,026	17,979
海外	7,211	7,294